

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第38期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市清水元町7番8号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記場所で行っております。）

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076 - 425 - 0738

【事務連絡者氏名】 管理本部 管理部長 藤井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

（東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	5,757,147	4,730,269	7,001,569	10,433,805	5,735,657
経常利益 (千円)	302,251	370,733	424,270	475,407	265,456
当期純利益 (千円)	157,254	221,929	239,885	268,016	164,394
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	25,000	25,000	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数 (株)	50,000	50,000	55,000	55,000	55,000
純資産額 (千円)	2,048,356	2,285,479	2,721,932	2,868,922	2,938,177
総資産額 (千円)	4,294,995	3,977,393	4,706,507	6,084,241	3,973,451
1株当たり純資産額 (円)	40,967.13	45,709.58	49,489.68	52,651.40	53,922.40
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	750 (-)	750 (-)	850 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	3,145.09	4,438.58	4,452.49	4,910.75	3,017.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.7	57.4	57.8	47.1	73.9
自己資本利益率 (%)	7.9	10.2	9.6	9.6	5.7
株価収益率 (倍)			18.2	7.2	6.2
配当性向 (%)	23.8	16.9	19.1	20.4	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,906	77,543	453,698	1,018,820	492,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,783	66,511	73,552	190,473	46,062
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,770	167,247	251,621	120,533	74,220
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	190,307	167,115	295,640	1,003,454	432,730
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	118 〔36〕	121 〔36〕	140 〔28〕	143 〔17〕	149 〔23〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。
- 4 平成20年3月期の1株当たり配当額1,000円には、創業80周年記念配当150円を含んでおります。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 平成18年3月期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2 【沿革】

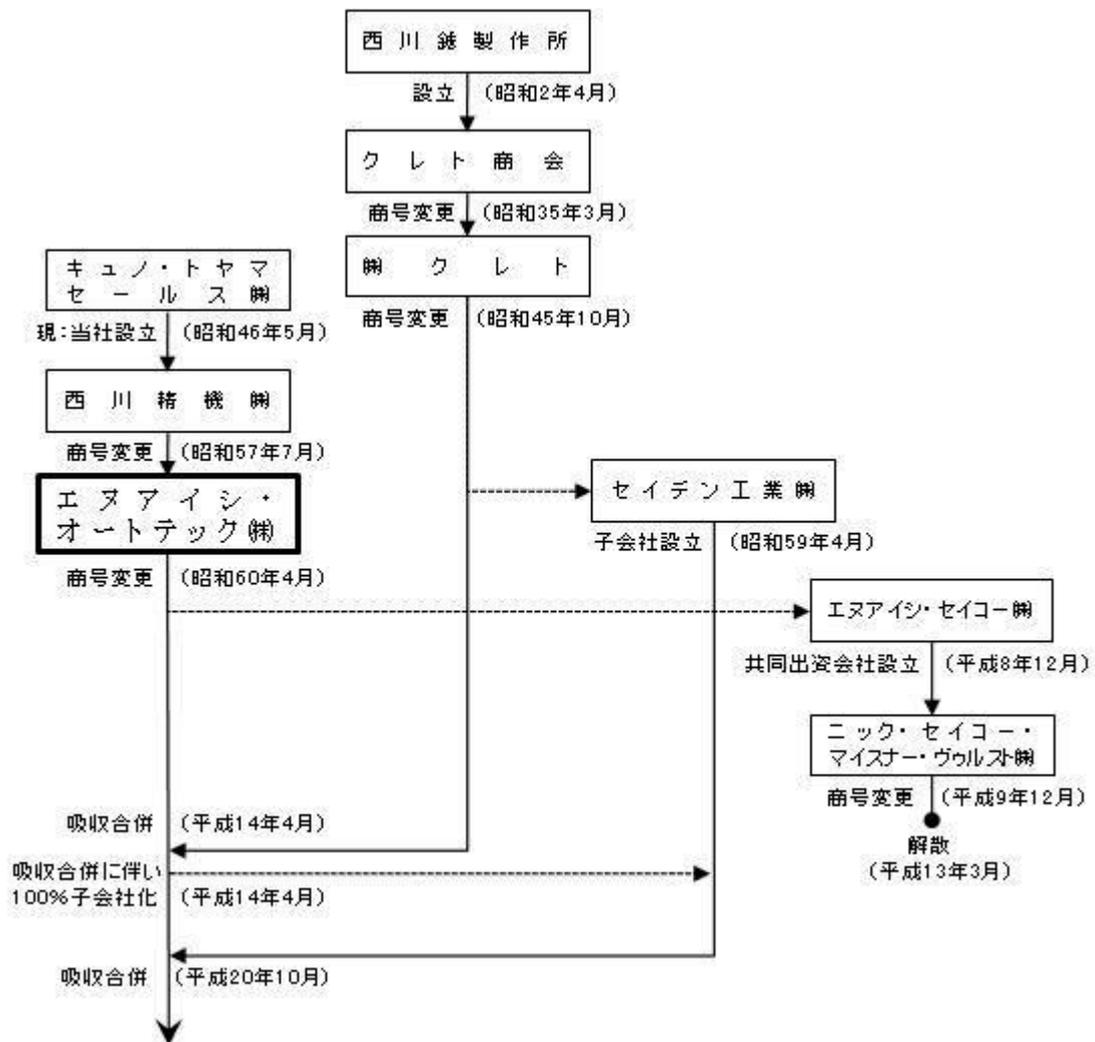
(1) 提出会社設立前（ご参考）

年月	事項
昭和2年4月	鑪（やすり）の製造及び加工を事業目的として、富山県富山市に西川鑪製作所を設立
昭和35年3月	西川鑪製作所をクレト商会に商号変更
昭和45年10月	クレト商会を株式会社へ組織変更し、株式会社クレトに商号変更

(2) 提出会社設立後

	事項
昭和46年5月	富山県富山市にキュノ・トヤマセールス株式会社（現：当社）を設立
昭和57年7月	キュノ・トヤマセールス株式会社を西川精機株式会社（現：当社）へ商号変更
昭和58年10月	搬送装置及び周辺機器の研究開発を目的として、富山県富山市に流杉工場を新設
昭和59年4月	金属金型の製作加工を事業目的として、富山県富山市の流杉工場内にセイデン工業株式会社を設立
昭和60年4月	西川精機株式会社をエヌアイシ・オートテック株式会社へ商号変更
昭和61年4月	当社と富山軽金属工業株式会社（現：三協マテリアル株式会社）との共同開発により、産業用アルミフレーム「アルファフレーム」を開発
昭和61年4月	オートテンション機構（ベルトの張力を一定に張る機能）をコンベアに採用した独自の「アルファコンベア」を開発し生産を開始
昭和63年5月	アルミ製構造部材「ALFA FRAME [®] SYSTEM」を商品化し、アルファフレームの製造及び販売を開始
平成4年3月	流杉工場の増築及び自動切断機の導入により、アルファフレームの生産体制を強化
平成5年2月	東京都千代田区平河町に東京支店（現：東京本社）を開設
平成8年8月	大阪府東大阪市に西日本テクニカルセンター（現：関西作業場）を開設
平成8年12月	クリーンルームの製造及び販売を事業目的にセイコー電子工業株式会社（現：セイコーインスツル株式会社）との共同出資により、エヌアイシ・セイコー株式会社を東京都千代田区平河町に設立
平成9年12月	東京都江東区有明に東京支店（現：東京本社）を移転
平成9年12月	ミスナー・ヴウルスト社（本社ドイツ）の出資を受け、エヌアイシ・セイコー株式会社をニック・セイコー・ミスナー・ヴウルスト株式会社に商号変更
平成9年12月	日本エヌ・アイ・シー株式会社をアルファフレームの販売元に指定
平成10年10月	富山県中新川郡立山町に立山ロジスティクスセンター（現：立山工場）を設立
平成13年3月	ニック・セイコー・ミスナー・ヴウルスト株式会社を解散し、同社のクリーンルーム関連事業を当社に移管し、クリーンルームの製造・販売を開始
平成14年4月	当社を存続会社として、株式会社クレトを吸収合併
平成15年12月	各種部品等の小物部品専用の洗浄機の開発・標準規格化を行い、ボックス式カップ型洗浄装置の特許出願
平成16年3月	日本エヌ・アイ・シー株式会社のアルファフレーム販売事業を当社へ移管
平成16年8月	流杉工場において品質マネジメントシステムであるISO9001認証を取得
平成18年3月	立山工場において環境マネジメントシステムであるISO14001認証を取得
平成18年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年6月	富山県中新川郡立山町に技術開発センターを設立
平成20年10月	100%子会社であるセイデン工業株式会社を吸収合併

沿革図



[注] 点線は資本関係を表しております。

3 【事業の内容】

当社は、『アルファフレーム部門』、『装置部門』及び『商事部門』の3部門体制で相互に生産技術ノウハウや知識を共有して、より付加価値の高い製品づくりを目指した事業展開を行っております。

『アルファフレーム部門』は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる『商標名「ALFA FRAME[®] SYSTEM」(以下、アルファフレームシステムという。)]の開発・設計・製造・販売を行っております。

『装置部門』は、アルファフレームシステムを使用した自動・省力化(以下「FA(ファクトリーオートメーション)」という。)装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

そして『商事部門』は、上記2部門の「メーカー機能」を活用し、工場等の製造設備導入提案営業及び工業生産財の取扱いを行っております。

(1) アルファフレーム部門

当部門は、昭和61年に国産初の自社ブランドであるアルファフレームシステムを開発して以来、それを使用した装置メーカーとして、より幅広い分野のお客様に応える技術とサービスを提供してまいりました。

これらの豊富な経験を活かして、生産ラインの変化により的確に対応できる新シリーズを継続的に開発し、シリーズの拡充を図ったことにより、現在では1,500種類を超えるアルファフレームシステムを販売するに至っております。

また、お客様のニーズに当社のアルファフレームシステムが対応できない場合には、開発部門において当社の技術をもとに最適な専用の断面形状を提案し、お客様専用フレームの受注販売も行っております。

製品	特徴・用途
アルファフレーム	<p>アルファフレームは、自動化装置やクリーンブース、マシンカバー等あらゆる構造体に対応可能であり、溶接不要で、ボルトのみで組立可能なフレキシブルなアルミフレームです。</p> <p><アルファフレームの主な特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スチール製の構造材に比べて軽く強い特性があり、効率的な作業が可能 ・ 表面は酸化皮膜の上に透明系塗装が施され、新たなメッキ・塗装も不要 ・ 急な設計の変更や増設にも、使用するフレームの組み合わせにより対応可能 <p><アルファフレームの主な用途></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 搬送、加工、洗浄、検査等の各種装置のベースフレーム ・ モーター等の機器取付部品の材料、マシンカバー及び作業台等の工業用品
アルファフレーム 補助部品	<p>ブラケット(フレーム接合金具)、ボルト、ナット、レベリングフット(高さ調整機能付き脚金具)、キャスター、蝶番、取手等のアルファフレームに付随する補助部品で、使用する用途に合わせた様々な選択が可能となっております。</p>

(2) 装置部門

当部門は、設立以来培ってきた「洗浄」・「検査」・「搬送」・「梱包」の主要な要素技術をベースに自動車関連分野をはじめ幅広い業種に、F A 装置及びクリーンブースの開発・設計・製造・販売を行っております。

また、当該装置にはアルファフレームシステムを基本部材として使用することにより、製造の効率化や短納期化が可能となり、サイズ及び仕様を規格化した製品だけでなく、お客様の仕様に合わせた製品開発も行っております。

品目	製品	特徴・用途
F A 装置	洗浄装置 ・カップ式洗浄装置 (C S Aシリーズ) ・高圧ボックス式洗浄装置	部品製造工程において、切削切粉等のコンタミ(削りかす)を除去することを目的とした装置です。洗浄しにくい複雑な形状の部品(洗浄対象製品)や微細な箇所をピンポイント洗浄するので、目的にあった効果が得られ、密封状態にて洗浄するため洗浄液の飛散もありません。また、搬入出を自動で行うので、前後工程と接続することができ、製造ラインと一体化することができます。
	検査装置	部品製造工程において、寸法、重量、形状、機能等の検査を行う装置です。同装置は、寸法、タップ不良、回転トルク等を検査、選別できます。また、電気マイクロ、エアマイクロ、レーザーセンサー、ロードセル、C C Dカメラ等の各種計測器での接触・非接触検査が可能です。なお、上記洗浄装置と組み合わせることにより一連の製造ライン内での生産効率を高めることができます。
	搬送・梱包装置	部品製造工程において、材料の供給、機械間搬送、完成品をストックするための装置です。同装置にアルファフレームを使用することで、軽量・高剛性となり高速搬送が可能となります。また、機器取付調整が容易なことから前後製造工程への連結もスムーズにできます。なお、多軸ロボット等を搭載することにより、製造ライン(材料供給～完成品ストック)のフルオート化も可能となります。
クリーンブース	・カスタムクリーンブース ・標準クリーンブース (A C Bシリーズ)	電子、精密部品の製造工程等において、局所のクリーン化をすることができます。同装置にアルファフレームを使用することで、組立分解が容易であり、大型のブースに拡張することもできます。
アルミ構造物	機械の構造体・安全カバー等	機械の構造体、機械又は作業者の保護カバー等に使用できます。多種類のアルファフレーム及びアルファフレーム補助部品を使用用途に合わせて選定することで、設計及び組立工数の削減を可能としております。

(3) 商事部門

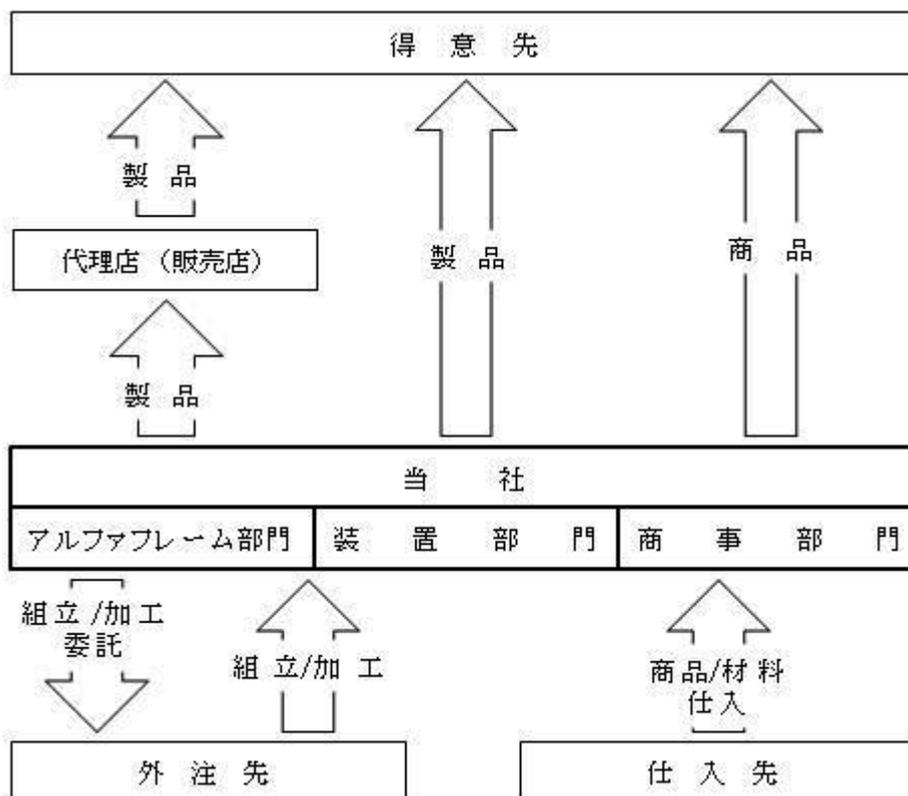
当部門は、工業用砥石、鏝、工具・ツール等の消耗品と工場等の製造設備が主要な取扱商品であります。これらは、リピート受注が多いことが特徴となっており、この安定した消耗品関係ビジネスが、当社の安定的な収益にも大きく貢献すると考えております。

また、装置部門との連携により当社製品を活用した製造設備の導入提案営業を行い、多種多様なお客様のニーズに応じて製商品を提供しております。

商品	特徴・用途
工業用砥石	各種研削加工に使用する工業用研削砥石を取り扱っております。高速で回転している研削砥石を用いて、その砥石を構成するきわめて硬く微細な砥粒が加工物を削り取ることにより、超硬合金や陶磁器でも容易に加工することができます。また、お客様が要求する仕上げ面の粗さが良好で、精密な寸法精度に仕上げることができます。
機械設備	砥石を使用する研削加工や超硬工具を使用する切削加工等の除去加工の工作機械、非除去加工の工作機械、自動化・省力化に必要な搬送の機械装置等を主として取り扱っております。
工具・ツール	各種工作機械の切削加工に使用するエンドミル、バイト、ドリル等の切削工具及びこれら切削工具の保持工具（チャック、コレット等）を取り扱っております。切削工具の刃先によって金属等を削り、各種用途に合わせた様々な形へ形成することができます。
油脂類	主に研削加工及び切削加工時の半製品・製品等の防錆用、目詰まり防止、研削及び切削時の摩擦熱の抑制並びに非削材へのダメージ防止に使用します。

(4) 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

なお、平成20年10月1日を期して、当社の100%子会社であるセイデン工業株式会社を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成21年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
149 〔23〕	37.8	7.07	4,078

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、他社から当社への出向者を含めた人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
5 平均年間給与は平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間を対象に算出しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題を発端とする世界的な金融不安の高まりが株式市場の低迷や急激な円高を引き起こし、年央から国内外の需要が急速に減退したため、企業収益が大幅に悪化する状況となりました。特に自動車業界・電機業界を中心とした製造業は生産調整による大幅な減産や設備投資の延期・抑制等を余儀なくされ、また雇用調整の実施によって生活防衛意識が高まり、個人消費も伸び悩む状況となるなど、景気は急速に悪化いたしました。

このような厳しい経済環境の中で、当社の取引先は多種多様にわたっていることが営業上の特色でありましたが、多くの企業の事業環境悪化の影響を受け、第3四半期より当社の売上は伸び悩む状況となりました。一方では、経費削減にも努めてまいりましたが、アルファフレーム部門の利益率低下や商事部門の売上高減少に伴って、利益確保が大変厳しい状況となりました。このような状況の下で、他社との差別化を図るべく期首に立ち上げた拡販プロジェクトが本格的に稼働し、自社開発の受発注・設計・組立ソフトである3D-CADソフト（AMS）を駆使したサポートサービス「カクチャTM」が、お客様への提案力向上や納期短縮効果等により受注率向上に寄与しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,735百万円（前期比45.0%減）、営業利益は253百万円（前期比45.2%減）、経常利益は265百万円（前期比44.2%減）、当期純利益は164百万円（前期比38.7%減）となりました。

なお当初は、当期純利益を175百万円と見込んでおりましたが、世界的な経済の回復が平成21年度内でも見込まれない場合を想定し、今後の利益計画の見直しと繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を11百万円取崩したことにより、当期純利益が164百万円となりました。

各事業部門の業績を示すと、次のとおりであります。

アルファフレーム部門

当部門におきましては、前事業年度より増加傾向にあった自動車関連企業からの受注や液晶関連企業及びデジタル家電関連企業からの大口案件を確保したことにより、第2四半期まで売上高は順調に推移しました。第3四半期からは景気後退による自動車関連企業をはじめとした産業設備関係の設備投資計画の延期や縮小の影響により、受注量は減少傾向となりました。しかしながら、「カクチャTM」を駆使した積極的な営業活動を展開し、液晶関連企業及びデジタル家電関連企業からの大口案件の受注も確保することによって、前事業年度の売上高を上回る状況となりました。

これらの結果、当部門の売上高は1,970百万円（前期比12.4%増）となりました。

装置部門

当部門におきましては、前事業年度より継続受注しております海外向けフラットパネルディスプレイ（以下「FPD」という。）製造装置用カスタムクリーンブースに加え、光ディスク製造関連企業からマシンカバー等を継続的に受注することができました。

しかしながら、第3四半期からは、安定的に受注確保していた計画生産品が、在庫調整のための生産量調整によって急激に減少し、また、FPD製造装置用カスタムクリーンブースについても、取引先の設備投資計画の大幅な見直しによって、納入時期が延期となる厳しい状況もありましたが、売上高は前事業年度並みとなりました。

これらの結果、当部門の売上高は1,992百万円（前期比0.5%減）となりました。

商事部門

当部門におきましては、前事業年度から継続受注してありました自動車部品製造関連企業向けの大型機械設備投資案件及びこれら機械設備に付随する消耗品等の売上も第2四半期で終了となりました。第3四半期からは、新たな案件に対して積極的な営業を展開してまいりましたが、景気後退に伴う自動車部品製造関連企業の機械設備投資計画の見直しによる受注減少に加え、安定的に受注を確保してありました工業用砥石、油脂類、工具・ツールの消耗品についても、製造業各社の生産量調整の余波を受け、大幅に売上が減少する状況となりました。

これらの結果、当部門の売上高は1,771百万円（73.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ570百万円減少し、432百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ1,511百万円減少し、492百万円の支出となりました。これは、大型設備案件の売上債権回収等に係る売上債権の減少による資金の増加額2,282百万円があった一方で、大型設備案件の仕入支払い等に係る仕入債務の減少による3,294百万円、棚卸資産の増加による161百万円及び税引前当期純利益の減少による189百万円に伴う資金の減少が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ144百万円減少し46百万円となりました。これは、前事業年度と比べ、有形固定資産の取得による支出が107百万円減少、無形固定資産の取得による支出が33百万円減少したことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ46百万円減少し74百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が無くなったことと、社債の償還による支出が20百万円減少したことが主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比(%)
アルファフレーム部門	(千円)	2,025,662	110.8
装置部門	(千円)	2,184,397	78.1
合計	(千円)	4,210,059	91.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 アルファフレーム部門の金額には商事部門向けに生産された金額(37,806千円)が含まれております。
装置部門の金額には商事部門向けに生産された金額(191,453千円)が含まれております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	品目		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比(%)
商事部門	工業用砥石	(千円)	165,950	78.9
	機械設備	(千円)	638,248	14.2
	工具・ツール・油脂類	(千円)	591,530	83.5
合計	(千円)	1,395,729	25.9	

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「工具・ツール・油脂類」には、アルファフレーム部門における特殊取寄せ商品仕入金額(47,401千円)が含まれております。

(3) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
アルファフレーム部門	1,944,079	112.2	25,985	65.1
装置部門	1,611,681	104.0	524,223	77.4
商事部門	1,684,596	30.5	9,150	46.2
合計	5,240,356	59.6	559,359	75.9

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前期比(%)
アルファフレーム部門	(千円)	1,970,845	112.4
装置部門	(千円)	1,992,944	99.5
商事部門	(千円)	1,771,867	26.5
合計	(千円)	5,735,657	55.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レエンジニアリング株式会社	527,539	5.1	853,617	14.9
株式会社ホンダトレーディング	3,625,504	34.8	517,544	9.0
田中精密工業株式会社	1,589,857	15.2	363,991	6.3

3 【対処すべき課題】

国内の製造業においては、製造プロセスの革新による高品質化とコストダウンを目的とした自動化・省力化が更に進む傾向にあり、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社は、コスト競争力・収益力をより強固なものとし、多様化するお客様のニーズに対して柔軟かつタイムリーに対応する、環境変化に強い企業体質づくりを当面の課題としております。

そのためにも、継続的に高品質・高付加価値な製品を提供できる社内体制の整備を図ってまいります。

(1) 営業力の強化

当社が、自社の装置製作短納期化のために昭和61年に国産初の自社ブランドであるアルファフレームシステムを開発して以来、外販開始後も幅広い分野のお客様に使用され、売上げも順調に推移してまいりましたが、競業他社の積極的な拡販活動及び安価な輸入品の流入もあり、売上げ拡大のためには一層の積極的な営業展開が必要な状況であります。

当社は各部門が相互に生産技術ノウハウや知識を共有してアルファフレームシステムの特徴を活かし、部材から装置までの一貫した製品を提供できるメーカーとして、より多くのお客様に当社製品の特長を理解いただき、売上高の増加につなげる努力を行ってまいります。

具体的には、当社収益の柱を担っているアルファフレーム部門の収益力を維持するために、設計支援を含めた当社の総合的な優位性を前面に出した販売戦略を構築してまいります。

その一環として、設計・製作の合理化及び省力化をトータルに実現する世界初の受発注・設計・組立支援ソフトを開発し、それを活用したサポートサービス（商品名「カクチャTM」）を利用した拡販プロジェクトを当事業年度に立ち上げました。これにより、組立図面製作のスピードアップと、更なるサービスの効率化を推進し、お客様の人的負担の削減と効率化をサポートしてまいります。また、「カクチャTM」の更なるブラッシュアップや装置部門等で蓄積してきた技術ポテンシャルを活かした新しい付加価値の創造を通じて、受注・売上並びに利益確保に努めてまいります。特にアルミ構造材を導入していない業種、顧客へ「カクチャTM」を通して需要の創出に努めてまいります。

また、今後の科学技術の進歩・高度化、更には環境技術導入推進の高まりにより、多岐にわたる産業で、クリーン環境技術の需要が拡大すると予想されます。その分野においては、当社特有である効率性の高いクリーン技術の活用が有効であることより、より一層の普及活動に努めてまいります。そして、洗浄・検査・搬送・梱包の各分野において蓄積された多くのコアな機械要素技術と、アルファフレームシステムの使用による美観と仕様変更に対するフレキシビリティを融合させた製品づくりを目指し、継続的に高品質・高付加価値製品の提供により受注額の増大に努めてまいります。

(2) 開発力の強化

当社では、引き続き日本の製造業の「モノづくり」に貢献する製品の提供を続けたいとの思いから、お客様のニーズに応えるための更なる高精度・高品質・高付加価値化を達成するための研究開発活動を行っております。

アルファフレーム部門では、付加価値を加えた新製品の継続的な開発によるシステムラインアップの充実が他社との差別化を図る上で重要であります。更に、次世代を展望した新たな構造部材に対応できる開発体制の整備は、当社の長期的な成長の礎になるものと考えております。

また、今後の競争を勝ち抜くためには、当社設立時より培ってきた洗浄・検査・搬送・梱包の分野での技術力とお客様のニーズを結びつける製品の開発スピードを速める努力が求められております。

このように、研究開発レベルの向上は当社にとっての重要課題と位置づけ、より組織的な研究開発体制の強化を図るために現在の開発部による開発体制を発展させ、平成19年6月に技術開発センターを設立しました。

技術開発センターにおいては、アルファフレーム製品及びアルファフレーム補助部品の改良・開発スピードアップ、専用フレームの開発力強化、基礎研究（マグネシウム合金等新種フレームの開発など）の充実、各種装置関連技術の開発等を、計画的に実施し、当社の長期的な収益力の安定化に努めてまいります。また、同センター内に拡販プロジェクトのメンバーを配し、お客様のニーズにいち早く対応できるような体制で取り組んでまいります。

(3) 製造コストの削減

当社では、ますます強くなっているお客様からの「高品質・低コスト・短納期」の要求に対応すべく、原価管理水準の向上及び仕入先・外注先、製造工程の見直し等による効率化を全社的に図っております。当社内では更なる業務効率化を推進することによって、調達組織の見直し及び調達方法の再構築を行って諸経費の合理的な削減によるコストダウンを図り、利益の改善に取り組んでまいります。

(4) 人材確保と育成の強化について

当社は、顧客の多種多様なニーズを先取りし、製品の高精度化・高品質化・高付加価値化を実現して顧客を獲得するためには、高い技術とサービスを提供することが重要であり、そのためには、「新製品の開発や当社技術力の向上」及び「商品知識や要素技術の習得」ができる知見及びノウハウを持った優秀な人材の確保及び育成が必須と考えております。新卒・中途採用を更に積極的に行い、優秀な人材の確保及び育成に努めてまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 業績変動について

設備投資動向の影響について

アルファフレームシステムは、電子部品業界、デジタル家電業界及び工作機械業界向けの比率が高く、また装置部門及び商事部門が取り扱うF A装置等は、上記業界に加え自動車関連業界など幅広い業界で利用されております。これら幅広い業種の製造業各社の設備投資動向は必ずしも一致しておらず、取引先各社における主力製品の市場投入計画やその販売動向によって大きく変動する可能性があり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料の市況変動について

アルファフレームシステムの主な原材料はアルミ製構造部材であります。このアルミ製構造部材の仕入価格は、アルミニウムの国内スポット価格等をベースとして四半期ごとに仕入先との間で交渉を行って決定しているため、世界的なアルミ地金価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって、アルミ地金価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社が装置部門及び商事部門で取り扱うF A装置等、お客様の工場の生産ラインにおいて使用される製品及び商品の多くの売上計上基準は検収基準を採用しており、お客様の都合等によっては、契約上予定されていた期間内にお客様の検収を受けることができない場合があります。特に大型案件に関して、期末である3月に当社の計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

特定取引先への販売依存度が高いことについて

当社はアルファフレーム部門において、主に代理店経由により販売を行っており、特に取引先 2 社に対する依存度が高く、同部門に占める売上高の割合も約 4 割となっております。

当社としましては、これらの販売代理店との友好的な関係を維持し、今後ともこれらの販売代理店の活用によりアルファフレームシステムの売上拡大を目指す方針であります。当社では、大口ユーザーに対して直接サポートが可能な直接販売体制の整備を行い、販売先の多様化に努めておりますが、販売依存度の高い取引先との取引の継続が困難になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、商事部門においては、取引先 2 社に対する販売比率が高くなっており、大型機械設備投資案件を売上計上した期（売上計上は検収基準を採用しております。）の売上高が増大する傾向にあります。

特定の仕入先への依存について

当社は、主力製品であるアルファフレームの原材料であるアルミ製構造部材のほぼ全てを三協マテリアル株式会社から仕入れております。これらのアルミ製構造部材は、アルファフレームの開発初期の段階から富山軽金属株式会社（現：三協マテリアル株式会社）と連携して、共同で現在のアルファフレームを開発してまいりました。このような経緯を踏まえ、同社は当社以外の第三者に供給を行わないことや、相互信頼関係のもとに当社に対して継続的かつ安定的な供給を行うことを定めた契約を締結しております。しかしながら、同社との継続的な取引が困難になるなど同社からの供給が滞った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等による影響について

当社の主要生産・研究施設は、富山市内又はその周辺に所在しております。これらの施設が、地震・洪水・台風等の不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。なお、当社では長野県、埼玉県に生産委託先を確保し災害発生時に於いても生産継続が可能な体制を敷いておりますが、大規模な自然災害が発生し、同地域へも影響が及んだ場合には、顧客への製品供給が長期間にわたって滞る可能性があります。この結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 取引基本契約書（仕入取引に関する基本契約）

会社名	契約内容	契約期間
三協マテリアル株式会社	当社の主力製品であるアルファフレームのアルミ製構造部材に関する仕入取引に関する基本契約であり、当社及び三協マテリアル株式会社の保有する技術、ノウハウに関する機密保持や、当社以外の他社に対する製造販売の禁止、品質保証等を定めた契約であります。 また当社と三協マテリアル株式会社（旧：富山軽金属工業株式会社）が相互協力してアルミ押出形材（アルミ製構造部材）の開発を行ってきた経緯も踏まえ、相互信頼関係のもと継続的、安定的にアルミ製構造部材供給を行なうこと等を定めたものであります。	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

(2) 取引基本契約書（外注取引に関する基本契約）

会社名	契約内容	契約期間
株式会社 アルファテック	アルファフレーム部門において、特にアルファフレームの切断から出荷までを依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 平成17年12月27日 至 平成18年12月26日 (注)
アルミファクトリー 株式会社	装置部門において、特に組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)
株式会社シバサキ	装置部門において、特に組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

(3) 継続的売買基本契約書（販売代理店契約）

会社名	契約内容	契約期間
ガイドー株式会社	アルファフレーム部門において、アルファフレーム システムの販売に係る継続的な取引に関し、販売取引の 基本契約書を締結するものであります。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)
高津伝動精機株式会社	アルファフレーム部門において、アルファフレーム システムの販売に係る継続的な取引に関し、販売取引の 基本契約書を締結するものであります。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動としては、お客様そして市場からの需要動向に呼応した市場環境への速やかな対応に加え、従来以上にオリジナリティあふれた研究開発を行うとともに、開発プロセスの効率化に取り組んでおります。なお、当事業年度の研究開発費の総額は55百万円であります。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) アルファフレーム部門

アルファフレーム部門では、ますます多様化していくお客様のニーズに対応するための製品ラインアップの拡充と環境に配慮した製品開発及び従来製品の転換に注力しております。一方ではお客様の要望による特殊断面形状のお客様専用アルミフレーム供給も推進しております。

また、当社独自で開発したアルファフレーム専用の受発注・設計・組立支援ソフトを活用し、市場動向や顧客ニーズへの感度を高め、重点分野への早期対応を目指しております。

新製品または新技術名	内容
高剛性シリーズ	アルファフレームに50mmを基準とし、より大型の構造物に対応できる高剛性フレームラインアップを拡充。
ユニット品の拡充	アルファドアユニットにアルファスライドドアを追加。
機能部品の追加	アースナット・アースブラケット・タイクリップ等、十数種の新商品を追加。
サポートサービス (商品名「カクチャ TM 」)	アルファフレーム専用の受発注・設計・組立支援ソフトを活用したサポートサービス。 当社にて蓄積されたノウハウ、事例にもとづき部材・部品を選定し設計を行い、お客様に最適なコーディネートを提案する。

(2) 装置部門

装置部門では、当社に蓄積された洗浄・検査・搬送・梱包に係る様々な要素技術（それぞれの機能のために固有かつ不可欠な技術）を活かし、個別のお客様のニーズに応える装置の設計・製造を行っております。

自動車部品関係では、洗浄装置において、これまでの経験を盛り込んで新モデル（CSA-200）を開発いたしました。また、エンジン部品において、難易度の高い自動組立装置を確立し、今後の展開を考えております。

電気機器関係では、客先新規商品に対する生産装置の試作開発を行いました。

新製品または新技術名	内容
新型洗浄装置 CSA-200	自動車部品用洗浄装置として、これまでの経験を盛り込んでベースマシンを更新

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析を以下のとおり記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって見積りが必要な事項につきましては、過去の実績及び現在において入手可能な情報に基づき総合的に検討し、合理的な判断を行っておりますが、実際の業績は、今後、様々な要因によって見積りとは異なる結果となる可能性があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の財務諸表の「重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ2,110百万円減少し3,973百万円となり、負債合計は、前事業年度末に比べ2,180百万円減少し1,035百万円となりました。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は1,419百万円であり、流動比率は258.3%であります。

なお、当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ69百万円増加し2,938百万円となりました。自己資本比率は73.9%となっております。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ2,049百万円減少し2,315百万円となりました。これは主に、商事部門における大型設備案件の売上債権の減少及び仕入債務の支払いにより、受取手形及び売掛金が1,448百万円、現金及び預金が570百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ60百万円減少し1,657百万円となりました。これは主に、保有株式の時価下落により、投資有価証券が65百万円減少した一方で、リース取引に関する会計基準の適用により、リース資産が39百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ2,220百万円減少し896百万円となりました。これは主に、商事部門における大型設備案件に係る仕入債務の減少により、支払手形及び買掛金が2,057百万円減少したこと、未払法人税等が131百万円減少した一方で、装置部品の設備受注により前受金76百万円が増加したことなどによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ40百万円増加し138百万円となりました。これは主に、長期リース債務が27百万円、退職給付引当金が13百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ69百万円増加し2,938百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加109百万円があった一方で、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が40百万円減少したことによります。

(3) 経営成績の分析

<売上高>

当事業年度は、このような厳しい経済環境の中で、当社の取引先は多種多様にわたっていることが営業上の特色でありましたが、多くの企業の事業環境悪化の影響を受け、当社の売上は伸び悩む状況となりました。他社との差別化を図るべく期首に立ち上げた拡販プロジェクトが本格的に稼働し、自社開発の受発注・設計・組立ソフトである3D-CADソフト(AMS)を駆使したサポートサービス「カクチャTM」が、お客様への提案力向上や納期短縮効果等により受注率向上に寄与しましたが、売上高は5,735百万円(前期比45.0%減)となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

アルファフレーム部門の売上高は、前事業年度より増加傾向にあった自動車関連企業からの受注や液晶関連企業及びデジタル家電関連企業からの大口案件を確保したことにより、1,970百万円(前期比12.4%増)となりました。

装置部門の売上高は、前事業年度から継続しておりますFA装置及びFPD製造装置用カスタムクリーンブースが堅調に推移しましたが、安定的に受注確保していた計画生産品が、在庫調整のための生産量調整によって急激に減少し、売上高は前事業年度並みとなり1,992百万円(前期比0.5%減)となりました。

商事部門の売上高は、新たな案件に対して積極的な営業を展開してまいりましたが、景気後退に伴う自動車部品製造関連企業の機械設備投資計画の見直しによる受注減少に加え、安定的に受注を確保しておりました工業用砥石、油脂類、工具・ツールの消耗品についても、製造業各社の生産量調整の余波を受け、大幅に売上が減少する状況となり、1,771百万円(73.5%減)となりました。

<売上総利益、販売費及び一般管理費>

当事業年度の売上総利益は、商事部門における大型設備案件の受注減少による粗利益の減少に加え、アルミ製構造材の普及に伴う販売価格競争が激化する中、工場の原価低減活動及び期央からのアルミニウムをはじめとする原材料価格の下落により、製品原価率の改善が見られたものの、1,135百万円(前期比18.0%減)に留まりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、無駄を省いた効率的な販売活動の効果により、881百万円(前期比4.3%減)となりました。

<営業利益、経常利益及び当期純利益>

当事業年度の営業利益は、大型設備案件の売上減少による減収を補うべく、前述した工場の原価低減活動及び効率的な販売活動を実践したものの、253百万円(前期比45.2%減)に留まり、経常利益も265百万円(前期比44.2%減)に留まりました。

また、当期純利益は、子会社の吸収合併による抱合せ株式消滅差益23百万円があったものの、減収による影響が大きく、更に繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、11百万円の取崩を行ったことにより、164百万円(前期比38.7%減)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力製品であるアルファフレームシステムは、製造設備の自動化、クリーン化に使用される専門製品であり、昭和61年に産業用アルミフレームを開発・製造して以来、販売を通じて、利用者の裾野を拡げてまいりました。そうした裾野拡大に伴い、高い剛性や拡充の容易さといった専門性が不必要な分野（多くは小口単体販売の分野）においてもアルミフレームは使用されております。

日本国内における競合他社による廉価販売が影響を及ぼす可能性があるのと同時に、今後海外で生産された廉価製品の進出の可能性も否定出来ません。当社の知的財産権を侵害するケースには厳正な対処をとる体制としておりますが、海外製品では厳正な対処の実効性が上がるまで時間を要する可能性があります。

(5) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ570百万円減少し、432百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ1,511百万円減少し、492百万円の支出となりました。これは、大型設備案件の売上債権回収等に係る売上債権の減少による資金の増加額2,282百万円があった一方で、大型設備案件の仕入支払い等に係る仕入債務の減少による3,294百万円、棚卸資産の増減額の増加による161百万円及び税引前当期純利益の減少による189百万円に伴う資金の減少が主な要因です。

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ144百万円減少し46百万円となりました。これは、前事業年度と比べ、有形固定資産の取得による支出が107百万円減少、無形固定資産の取得による支出が33百万円減少したことが主な要因です。

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ46百万円減少し74百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が無くなったことと、社債の償還による支出が20百万円減少したことが主な要因です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、当社内における設計工数の削減を目的とした当社独自の受発注・設計・組立支援ソフトの更新、展示会用デモンストレーション装置、搬送用トラック等に、25百万円（無形固定資産を含む）の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	車両運搬 具	工具器具 及び備品	リース資 産	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)		合計
東京本社 (東京都江東区)	全社共通	本社等	14,817	—	—	7,231	18,195	290	—	40,534	14
富山本社 (富山県富山市)	商事部門	本社等	13,896	8	440	2,199	3,121	161	128,461 (1,308.67)	148,289	17
流杉工場 (富山県富山市)	装置部門	工場 営業所	146,606	11,826	1,694	16,040	4,416	41,012	52,723 (2,797.34)	274,320	66
立山工場 (富山県中新川郡 立山町)	アルファフ レーム部門	工場 営業所	366,812	25,521	60	3,068	12,530	80	113,336 (11,740.15)	521,409	39
技術開発セン ター (富山県中新川郡 立山町)	全社共通	研究開発 施設	100,638	—	957	548	—	405	立山工場 と同一敷 地内	102,549	8
関西作業場 (大阪府東大阪市)	アルファフ レーム部門	工場 営業所	12,646	69	—	399	1,140	0	115,711 (331.97)	129,967	5

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 東京本社は賃借物件で、その概要は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	床面積	年間賃借料
東京本社 (東京都江東区)	731.82㎡	35,561千円

(注) 1 上記床面積は契約面積を表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,000	55,000	ジャスダック証券取引所	単元制度を採用 していません。
計	55,000	55,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月23日(注)	5,000	55,000	131,100	156,100	131,100	146,100

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格57,000円、引受価額52,440円、発行価額45,900円、資本組入額26,220円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		6	10	29	2	3	2,950	3,000
所有株式数(株)		1,023	303	3,915	467	4	49,288	55,000
所有株式数の割(%)		1.86	0.55	7.12	0.85	0.00	89.62	100.00

(注) 自己株式511株は、「個人その他」に511株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川 浩司	東京都港区	37,043	67.35
三協マテリアル株式会社	富山県高岡市北島 8 5 1	2,000	3.64
エヌアイシ・オートテック 従業員持株会	東京都江東区有明 3 丁目 1 - 2 5 エヌアイシ・オートテック株式会社内	901	1.64
ガイドー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南4-12-19	700	1.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 - 2	500	0.91
西川 武	富山県富山市	500	0.91
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	450	0.82
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアンツ アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN ' S ROADCENTRAL, HONG KONG	434	0.79
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町 1 丁目 2 - 1	300	0.55
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田 1 丁目 2 - 2	300	0.55
計		43,128	78.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式511株(0.93%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,489	54,489	
発行済株式総数	55,000		
総株主の議決権		54,489	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7 - 8	511		511	0.93
計		511		511	0.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	511		511	

3 【配当政策】

当社は、「株主に対する利益還元」を戦略上の重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の強化及び業容の充実に一層の努力を行って収益の拡大を図り、経営成績やキャッシュ・フローの状況を勘案して適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資や研究開発活動に充当する予定であり、資金を有効に活用して企業価値向上を図っていく方針であります。なお、当社は、安定的及び継続的に年2回（「中間」及び「期末」）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社定款において、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度におきましては、年央より国内外の需要が急速に減速し、多くの製造業においては生産調整による大幅な減産や設備投資の延期・抑制等によって厳しい事業環境となりましたが、アルファーフレーム部門、装置部門、共に業績は堅調に推移したことより、平成21年4月30日開催の当社取締役会において平成21年3月期（第38期）の期末配当金は前事業年度と同額となる1株当たり1,000円を平成21年6月29日を支払開始日としてお支払いすることを決議いたしました。また、平成22年3月期におきましては、景気後退が続き、取引先の設備投資が不透明であることより減収減益を予想しており、よって減配となる見込みであります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成21年4月30日 取締役会決議	54,489	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			293,000	85,900	37,300
最低(円)			65,000	27,800	17,600

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成18年6月23日付でジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	27,200	25,680	25,510	27,500	25,000	21,500
最低(円)	17,600	22,010	23,500	25,180	23,000	18,610

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	管理本部長 兼経営企画室 長	西川 浩 司	昭和31年1月8日	昭和55年4月 株式会社不二越入社 昭和61年4月 当社入社 昭和61年12月 日本エヌ・アイ・シー株式会社 代表取締役社長 平成4年6月 取締役 平成9年7月 代表取締役専務就任 平成11年8月 株式会社クレト 代表取締役社長 平成11年8月 代表取締役社長就任 平成20年4月 代表取締役社長 管理本部長 兼経営企画室長就任(現)	(注)2	37,043
取締役 副社長	営業本部長 兼商事部長	西川 武	昭和22年2月12日	昭和43年4月 クレト商会入社 昭和60年4月 当社入社 昭和62年7月 取締役生産管理部長就任 平成9年6月 セイデン工業株式会社 取締役 平成10年10月 常務取締役就任 平成11年8月 代表取締役副社長就任 平成11年8月 セイデン工業株式会社 代表取締役社長 平成12年6月 常務取締役就任 平成18年6月 取締役副社長 クレト商事本部長 兼商事部長就任 平成19年6月 取締役副社長 営業本部長兼商事 部長就任(現)	(注)2	500
取締役	製造本部長	土山 邦 夫	昭和32年1月3日	昭和63年4月 ミカド工業株式会社入社 平成3年1月 当社入社 平成13年5月 セイデン工業株式会社 取締役 平成14年4月 流杉工場長 平成16年6月 取締役 設計・製造本部長兼 流杉工場長就任 平成18年6月 取締役 設計・製造本部長就任 平成19年6月 取締役 製造本部長就任(現)	(注)2	60
取締役	技術本部長 兼設計部長	西尾 謙 夫	昭和32年10月13日	昭和56年3月 株式会社技興エンジニアリング (現:株式会社ユニテック)入社 昭和59年5月 株式会社クレト入社 昭和60年4月 当社へ転籍 平成3年4月 設計部長 平成8年6月 装置営業部長 平成16年6月 設計部長 平成18年6月 執行役員 設計部長 平成19年6月 取締役 技術本部長 兼設計部長就任(現)	(注)2	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		藤島 敏夫	昭和25年10月7日	平成14年7月 平成14年9月 平成16年6月 平成16年11月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	東レエンジニアリング株式会社 エンジニアリング事業本部主席部 員 同社より当社へ出向 営業開発部長 執行役員 営業統括部長 執行役員 営業統括部長 兼装置営業部長 転籍 執行役員 営業統括部長兼装 置営業部長 取締役 営業統括部長 兼装置営業部長就任 常勤監査役就任(現)	(注)3	71	
監査役		土屋 重義	昭和23年8月19日	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	国税庁入庁 沖縄国税事務所長 熊本国税局長 全国卸売酒販組合中央会専務理事 亜細亜大学法学部特任教授 亜細亜大学法学部教授(現) 監査役就任(現)	(注)3		
監査役		白石 康広	昭和40年10月16日	平成5年4月 平成9年8月 平成13年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年3月	弁護士登録(東京弁護士会) 白石康広法律事務所 代表 日立キャピタル債権回収株式会社 取締役 カブドットコム証券株式会社 取締役 当社 監査役就任(現) 白石綜合法律事務所 代表(現) デザインエクステンジ株式会社 監査役(現)	(注)3		
計								37,725

- (注) 1 監査役土屋重義及び白石康広は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役藤島敏夫及び土屋重義は、退任した監査役の補欠として平成19年6月に選任された監査役であります。つきましては、退任した監査役の任期の満了する時までとなるため、就任の時期は異なりますが、監査役白石康広と同任期となります。
- 4 取締役副社長西川武は、代表取締役社長西川浩司の叔父であります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、開発部長 野村良一、FA装置専任部長 大茂達朗で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠 監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
奥村 周市	昭和27年9月29日	昭和46年4月 昭和47年3月 昭和59年7月 昭和61年2月 平成2年7月 平成4年8月	熊本国税局総務部 東京国税局総務部 東京国税局直税部法人税課 国税庁直税部法人税課 東京国税局総務部 奥村税務経理事務所代表(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的責任を認識し、遵法経営と株主利益の尊重を前提に、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる組織体制や仕組みを整備し、透明性の高い情報開示を通じて株主の理解を得ることが肝要と考えております。そのために経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向け様々な取り組みを行っております。

今後もコーポレート・ガバナンスの体制の随時見直しを行い、企業としての高い倫理観のもとコンプライアンス体制の確立した企業経営に向け、更なる拡充を目指します。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明及び内容

当社は、取締役会、経営会議、監査役及び監査役会、内部監査チームといった機関等を適切に機能させ、企業としての適法な運営を行っております。

具体的には以下のとおりです。

a. 取締役会：

取締役会は、取締役4名で月1回の定例取締役会を開催し、当社の業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお取締役会では迅速かつ責任のある意思決定を図ることが重要であると考えており、今後もその点に留意した取締役の人員構成を考えてまいります。

b. 経営会議：

経営会議は、取締役4名、常勤監査役1名、執行役員2名及び代表取締役が指名する部長等で構成されており、月1回の定例経営会議を開催することとしております。取締役会に付議する事項を含む主要な業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の意思決定プロセスを含めた審議をし、業務執行組織の長である代表取締役を補佐する合議体として、経営意思決定の効率化、迅速化に努めております。また、経営戦略上の重要な事項についての方針、意思決定に至らない事項につきましても審議をしております。

c. 監査役制度：

当社は監査役制度を採用しており、監査役は現在3名で内2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役で構成されております。監査役にリスク管理、総務経理及び企業法務の専門性をもった人材を招聘し、監査役の独立性・実効性を確保することにより取締役の職務への牽制機能の強化を図っております。

全監査役から構成される監査役会では、監査方針・計画の協議、監査進捗状況の確認等を行い、監査役全員が出席して監査役間の情報交換の緊密化により経営の監督機能を高め、監査役の独立性・実効性の確保による取締役の職務への牽制機能の強化に努めております。

d. 執行役員制度：

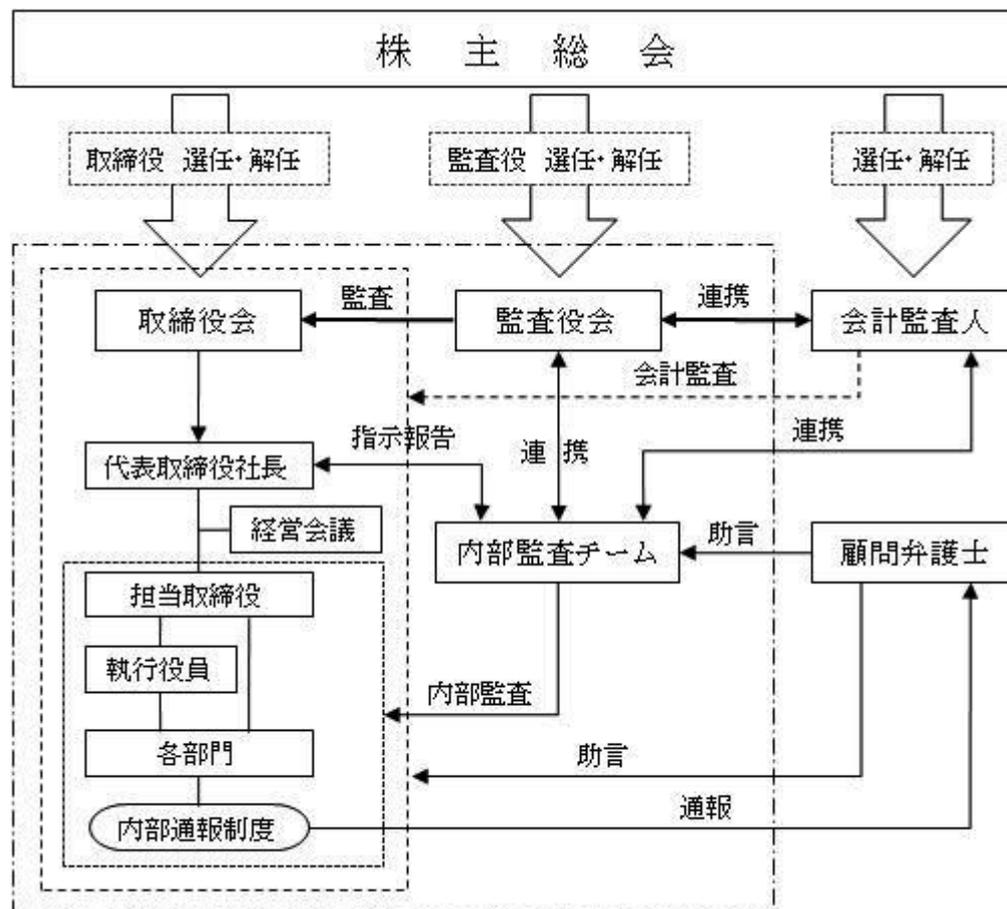
執行役員が、代表取締役の指揮監督のもとで業務執行を補助することにより、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っております。現状は執行役員2名ですが、取締役会の迅速かつ効率的な意思決定を維持するために、順次充実させていきたいと考えております。

e. 内部監査：

内部監査は、管理部内に代表取締役社長直轄の内部監査チームを設置し、内部監査担当者は現在1名で、各部門に対して内部統制・管理の有効性を観点とした内部統制業務を計画的に実施しております。

□ 会社の機関・内部統制の関係概要図

当社のコーポレートガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



八 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレートガバナンスの取組として組織規程や業務分掌規程等の社内規程の整備、その他内部管理体制の整備などによる管理体制強化と、統制組織の充実を図っており、今後も健全で継続的な発展を目指して内部統制システムを構築していくことは、経営上重要な課題であると考えております。その一環として会社法及び会社法施行規則に則り、平成18年9月開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、更なる業務の効率及び適正を維持、確保して企業の発展に繋がるよう内部統制システムを随時見直し構築に努めております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、管理部内に代表取締役社長直轄の内部監査チームを設置し、内部統制業務を計画的に実施しております。なお、同チームは監査結果を代表取締役に報告するとともに、改善指導に対する各部門の取り組み状況及び効果の確認までをフォローして、各部門の業務の適正性や妥当性の改善を的確に行っております。業務の内容によっては、顧問弁護士、顧問税理士、公認会計士をはじめとして外部の専門家からも意見を取り入れ、適切な対応を行うよう努めております。

監査役監査については、各監査役が監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツを会計監査人に選任し、独立した公平な立場から会計に関する監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 由水雅人	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 芝田雅也	監査法人トーマツ

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名、その他3名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役である土屋重義及び白石康広との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理の重要性を認識し、法律を遵守した行動が最も重要であると考えており、社内における企業倫理の徹底に取り組んでおります。具体的には、業務執行上の最高機関である取締役会においては、月次決算に基づく会計数値のモニタリングを行い、業務遂行上の重要事項については担当部署より取締役会へ上程させ、決議を経て実行しております。監査役にはリスク管理、総務経理及び企業法務、内部監査責任者には経営管理の各専門性を持った人材を招聘し、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制をとっております。また、会計監査人・顧問税理士・顧問弁護士等の外部機関より適宜アドバイスを頂く体制も構築しております。

リスク管理体制の強化としてリスク管理規程を制定し、代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築して損失の危険が発生・発見された場合には、経営危機管理規程に基づいて被害の回避及び被害の拡大防止に努めております。

また、コンプライアンスの強化・構築として倫理規程及びコンプライアンス規程を制定・施行し取締役、執行役員及び従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図っております。また、万一の違反の早期発見のために内部通報制度を設けております。

なおこれら社内規程等については、さらに適切で効率的な業務運営が図られるよう、組織変更や業務改善等に応じて随時追加・改正を行っております。

役員報酬の内容

当社の取締役の報酬は、当社の定めによる取締役報酬総額の範囲内で取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会によって決定しております。また、監査役の報酬は、当社の定めによる監査役報酬総額の範囲内で監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額は次のとおりであります。

区分	支給人員	報酬等の額（千円）
取締役	5名	90,878
監査役	3名	18,135
合計	8名 (3名)	109,014 (14,310)

- (注) 1 支給人員欄の（外書）は、社外役員の役員数であります。
2 報酬額合計欄の（外書）は、社外役員全体の報酬等の合計額であります。
3 平成16年6月23日開催の第33期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額200,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）、監査役の報酬額は年額30,000千円以内とご承認いただいております。

社外役員及び会計監査人との責任限定契約の内容の概要

イ 社外役員との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として、その額を超える部分については免責されることとする契約を締結しております。

ロ 会計監査人との責任限定契約

当社と会計監査人である監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価を受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうちもっとも高い額に二を乗じて得た額をもって、賠償責任の限度とする。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当

当社は、経営の成果を適正に株主に還元できるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めに基づき、同法423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

二 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

取締役の定数を10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		23,000	1,394

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、当社は内部統制構築業務の助言・指導について委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、会社法第399条の規定に従い、監査役会の同意を得た後、取締役会において審議し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,454	432,730
受取手形	1,579,172	590,533
売掛金	1,112,368	652,806
商品	42,529	-
製品	2,038	-
半製品	20,563	-
商品及び製品	-	52,802
原材料	196,037	-
仕掛品	337,898	283,525
貯蔵品	5,510	-
原材料及び貯蔵品	-	240,365
前払費用	4,259	3,747
繰延税金資産	56,981	38,692
未収還付法人税等	-	17,802
その他	5,248	2,840
貸倒引当金	372	156
流動資産合計	4,365,687	2,315,691

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,447,749	1,447,749
減価償却累計額	731,501	774,240
建物（純額）	716,247	673,508
構築物	96,928	96,928
減価償却累計額	83,321	85,271
構築物（純額）	13,606	11,657
機械及び装置	190,688	224,219
減価償却累計額	154,115	186,792
機械及び装置（純額）	36,572	37,426
車両運搬具	29,132	29,647
減価償却累計額	25,348	26,272
車両運搬具（純額）	3,783	3,374
工具、器具及び備品	149,864	151,192
減価償却累計額	92,249	99,966
工具、器具及び備品（純額）	57,615	51,226
土地	456,904	456,904
リース資産	-	42,417
減価償却累計額	-	9,381
リース資産（純額）	-	33,036
有形固定資産合計	1,284,731	1,267,134
無形固定資産		
ソフトウェア	45,836	41,950
リース資産	-	6,366
その他	1,842	1,947
無形固定資産合計	47,678	50,263
投資その他の資産		
投資有価証券	132,575	66,599
関係会社株式	20,000	-
出資金	5,378	3,370
破産更生債権等	48	42
繰延税金資産	30,027	50,325
保険積立金	167,381	190,398
会員権	26,600	26,600
その他	28,932	28,725
貸倒引当金	24,800	25,700
投資その他の資産合計	386,144	340,362
固定資産合計	1,718,554	1,657,760
資産合計	6,084,241	3,973,451

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,365,573	586,849
買掛金	1,383,020	104,491
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	-	12,544
未払金	125,428	39,641
未払費用	20,626	19,443
未払法人税等	131,784	759
前受金	183	76,940
預り金	6,119	4,903
製品保証引当金	11,645	11,704
賞与引当金	52,580	39,074
流動負債合計	3,116,960	896,351
固定負債		
リース債務	-	27,037
退職給付引当金	98,358	111,884
固定負債合計	98,358	138,921
負債合計	3,215,319	1,035,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金		
資本準備金	146,100	146,100
資本剰余金合計	146,100	146,100
利益剰余金		
利益準備金	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金	1,131,984	1,241,890
利益剰余金合計	2,570,734	2,680,640
自己株式	34,410	34,410
株主資本合計	2,838,524	2,948,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,398	10,252
評価・換算差額等合計	30,398	10,252
純資産合計	2,868,922	2,938,177
負債純資産合計	6,084,241	3,973,451

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	5,829,302	1,543,281
製品売上高	4,604,503	4,192,375
売上高合計	10,433,805	5,735,657
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	25,287	42,529
当期商品仕入高	5,398,994	1,395,729
合計	5,424,281	1,438,259
商品他勘定振替高	₁ 4,372	₁ 2,464
商品期末たな卸高	42,529	27,243
商品売上原価	5,377,378	1,408,552
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,424	2,038
当期製品製造原価	3,669,516	3,191,996
合計	3,673,941	3,194,034
製品期末たな卸高	2,038	2,686
製品売上原価	3,671,902	3,191,348
売上原価合計	9,049,281	4,599,900
売上総利益	1,384,523	1,135,756
販売費及び一般管理費		
運賃	85,684	78,542
広告宣伝費	23,132	19,557
役員報酬	116,808	109,014
給料及び賞与	297,625	309,669
貸倒引当金繰入額	-	672
賞与引当金繰入額	26,141	17,851
退職給付費用	20,703	23,244
支払手数料	64,650	60,130
交通費	48,370	43,812
賃借料	58,072	51,095
減価償却費	23,869	32,468
研究開発費	15,963	9,080
その他	140,217	126,657
販売費及び一般管理費合計	₂ 921,240	₂ 881,796
営業利益	463,283	253,959

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	36	335
受取配当金	3,064	3,144
受取賃貸料	3 1,286	3 643
受取保険金	2,168	-
仕入割引	6,090	5,926
その他	3,238	3,761
営業外収益合計	15,884	13,810
営業外費用		
社債利息	662	214
賃貸費用	646	316
手形売却損	2,113	1,763
その他	339	20
営業外費用合計	3,760	2,314
経常利益	475,407	265,456
特別利益		
貸倒引当金戻入額	145	-
投資有価証券売却益	-	1,999
抱合せ株式消滅差益	-	23,398
固定資産売却益	4 1,047	-
その他	-	86
特別利益合計	1,192	25,485
特別損失		
固定資産除却損	5 426	-
投資有価証券評価損	-	6,246
製品保証引当金繰入額	1,845	-
リース解約損	156	-
その他	-	153
特別損失合計	2,428	6,399
税引前当期純利益	474,171	284,542
法人税、住民税及び事業税	225,336	94,602
法人税等調整額	19,181	25,545
法人税等合計	206,155	120,147
当期純利益	268,016	164,394

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,372,958	39.0	1,099,945	34.9
労務費	1	367,369	10.4	428,551	13.6
外注加工費		1,554,142	44.1	1,399,633	44.3
経費	2	229,822	6.5	228,247	7.2
当期総製造費用		3,524,293	100.0	3,156,378	100.0
期首半製品たな卸高		39,646		20,563	
期首仕掛品たな卸高		482,853		337,898	
合計		4,046,794		3,514,840	
期末半製品たな卸高		20,563		22,873	
期末仕掛品たな卸高		337,898		283,525	
他勘定振替高	3	18,815		16,445	
当期製品製造原価		3,669,516		3,191,996	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 26,439千円 退職給付費用 17,304千円	1 主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 21,223千円 退職給付費用 24,957千円
2 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 45,531千円	2 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 61,892千円
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 18,567千円 建物 248千円	3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 10,793千円 機械及び装置 5,651千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、

アルファフレーム部門...実際総合原価計算を実施しております。

装置部門...実際個別原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	156,100	156,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,100	156,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	146,100	146,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,100	146,100
資本剰余金合計		
前期末残高	146,100	146,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,100	146,100
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,430,000	1,430,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	910,718	1,131,984
当期変動額		
剰余金の配当	46,750	54,489
当期純利益	268,016	164,394
当期変動額合計	221,266	109,905
当期末残高	1,131,984	1,241,890
利益剰余金合計		
前期末残高	2,349,468	2,570,734
当期変動額		
剰余金の配当	46,750	54,489
当期純利益	268,016	164,394
当期変動額合計	221,266	109,905
当期末残高	2,570,734	2,680,640
自己株式		
前期末残高	-	34,410
当期変動額		
自己株式の取得	34,410	-
当期変動額合計	34,410	-
当期末残高	34,410	34,410

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,651,668	2,838,524
当期変動額		
自己株式の取得	34,410	-
剰余金の配当	46,750	54,489
当期純利益	268,016	164,394
当期変動額合計	186,855	109,905
当期末残高	2,838,524	2,948,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,263	30,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,865	40,650
当期変動額合計	39,865	40,650
当期末残高	30,398	10,252
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,263	30,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,865	40,650
当期変動額合計	39,865	40,650
当期末残高	30,398	10,252
純資産合計		
前期末残高	2,721,932	2,868,922
当期変動額		
自己株式の取得	34,410	-
剰余金の配当	46,750	54,489
当期純利益	268,016	164,394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,865	40,650
当期変動額合計	146,990	69,255
当期末残高	2,868,922	2,938,177

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	474,171	284,542
減価償却費	70,047	94,676
貸倒引当金の増減額（ は減少）	145	672
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,883	13,810
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,487	11,483
製品保証引当金の増減額（ は減少）	11,645	59
受取利息及び受取配当金	3,101	3,479
支払利息及び社債利息	662	214
投資有価証券評価損益（ は益）	-	6,246
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,999
固定資産除却損	426	102
固定資産売却損益（ は益）	1,047	36
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	-	23,398
売上債権の増減額（ は増加）	756,063	1,526,436
たな卸資産の増減額（ は増加）	189,722	27,882
仕入債務の増減額（ は減少）	1,237,657	2,057,253
設備関係支払手形の増減額（ は減少）	47,930	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,750	17,706
その他	36,226	85,013
小計	1,228,419	250,381
利息及び配当金の受取額	859	1,166
利息の支払額	662	214
法人税等の支払額	209,796	243,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,820	492,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119,440	11,741
無形固定資産の取得による支出	42,396	8,980
投資有価証券の取得による支出	4,800	4,800
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
出資金の回収による収入	-	1,068
保険積立金の積立による支出	23,017	23,017
その他	819	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,473	46,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	40,000	20,000
自己株式の取得による支出	34,410	-
配当金の支払額	46,122	54,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,533	74,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	707,813	613,248
現金及び現金同等物の期首残高	295,640	1,003,454
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	42,524
現金及び現金同等物の期末残高	1,003,454	432,730

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a . 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） b . 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) (2) その他有価証券 a . 時価のあるもの 同左 b . 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・仕掛品 アルファフレーム部門 総平均法による原価法 装置部門 個別法による原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による 簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品・原材料・貯蔵品 総平均法 (2) 製品・半製品・仕掛品 アルファフレーム部門 総平均法 装置部門 個別法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平 成18年 7月 5日公表分）を適用してあり ます。 これによる損益への影響は軽微であり ます。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 10年～41年 構築物 : 10年～30年 機械及び装置 : 10年 工具、器具及び備品: 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 10年～41年 構築物 : 10年～30年 機械及び装置 : 10年 工具、器具及び備品: 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。	
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前事業年度539千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。	(損益計算書) 前事業年度において特別利益に表示の「固定資産売却益」(当事業年度86千円)及び特別損失に表示の「固定資産除却損」(当事業年度102千円)については、それぞれの総額の100分の10以下となったため、当事業年度よりそれぞれの「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>	
<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、製品の保証期間中のアフターサービス費用は、支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より過去の支出実績に基づくアフターサービス費用発生見込額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、案件別アフターサービス費用管理の精度が高まったことにより、将来発生が見込まれるアフターサービス費用を合理的に見積もることが可能となったため、また、保証対象である装置部門売上の増加に伴い財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ9,800千円、税引前当期純利益は11,645千円、当期純利益が6,940千円それぞれ減少しております。</p>	
<p>(退職給付関係)</p> <p>当事業年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 (受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)	1 (受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)
受取手形割引高 千円	受取手形割引高 370,000 千円
受取手形裏書譲渡高 1,191,246千円	受取手形裏書譲渡高 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 当期製品製造原価 4,372千円	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 当期製品製造原価 2,464千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、62,627千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、55,468千円であります。
3 受取賃貸料1,286千円については、関係会社に対するものであります。	3 受取賃貸料643千円については、関係会社に対するものであります。
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,047千円	4
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 43千円 車両運搬具 196千円 工具器具及び備品 187千円 計 426千円	5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	55,000			55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)		511		511

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 511株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	46,750	850	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,489	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	55,000			55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	511			511

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	54,489	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,489	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,003,454千円	現金及び預金 432,730千円
現金及び現金同等物 1,003,454千円	現金及び現金同等物 432,730千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース資産の内容																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89,950</td> <td>81,113</td> <td>8,836</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36,381</td> <td>10,411</td> <td>25,970</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3,000</td> <td>650</td> <td>2,350</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,410</td> <td>9,573</td> <td>9,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,741</td> <td>101,748</td> <td>46,993</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	89,950	81,113	8,836	車両運搬具	36,381	10,411	25,970	工具器具 及び備品	3,000	650	2,350	ソフトウェア	19,410	9,573	9,837	合計	148,741	101,748	46,993	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、アルファフレーム部門における生産設備(機械及び装置)及び営業・配送用の社用車(車両運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、アルファフレーム部門における生産、受発注システム用のソフトウェアであります。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
機械及び装置	89,950	81,113	8,836																						
車両運搬具	36,381	10,411	25,970																						
工具器具 及び備品	3,000	650	2,350																						
ソフトウェア	19,410	9,573	9,837																						
合計	148,741	101,748	46,993																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) リース資産の減価償却の方法																								
1年内 14,688千円	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。																								
1年超 19,736千円																									
合計 34,425千円																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額																									
支払リース料 22,506千円																									
減価償却費相当額 18,878千円																									
支払利息相当額 2,356千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																									
(5) 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																									
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)																								
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																								
1年内 1,288千円	1年内 1,288千円																								
1年超 2,899千円	1年超 1,611千円																								
合計 4,188千円	合計 2,899千円																								

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	77,572	128,575	51,003			
小計	77,572	128,575	51,003			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式				78,501	61,299	17,201
小計				78,501	61,299	17,201
合計	77,572	128,575	51,003	78,501	61,299	17,201

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当事業年度にて減損処理を行い、投資有価証券評価損6,246千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っており、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
			2,000	1,999	

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000	5,300

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（富山県機電工業厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができますので当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>（１）制度全体の積立状況に関する事項 （平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,008,396千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>12,126,941千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,881,455千円</td> </tr> </table> <p>（２）制度全体に占める当社の掛金拠出割合 （平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: center;">2.54%</p> <p>（３）その他 （平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">1,060,353千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">2,941,808千円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法 期間12年の元利均等償却</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>98,358千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>98,358千円</u></td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,787千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;"><u>30,220千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,008千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	14,008,396千円	年金財政計算上の給付債務の額			<u>12,126,941千円</u>	差引額	1,881,455千円	過去勤務債務残高	1,060,353千円	別途積立金	2,941,808千円	退職給付債務	<u>98,358千円</u>	退職給付引当金	<u>98,358千円</u>	勤務費用	7,787千円	厚生年金基金拠出金	<u>30,220千円</u>	退職給付費用	38,008千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（富山県機電工業厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができますので当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>（１）制度全体の積立状況に関する事項 （平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,851,926千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>13,392,749千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">540,823千円</td> </tr> </table> <p>（２）制度全体に占める当社の掛金拠出割合 （平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: center;">2.62%</p> <p>（３）その他 （平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">933,388千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">392,564千円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法 期間12年の元利均等償却</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>111,884千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>111,884千円</u></td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,045千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;"><u>33,155千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,201千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	12,851,926千円	年金財政計算上の給付債務の額			<u>13,392,749千円</u>	差引額	540,823千円	過去勤務債務残高	933,388千円	別途積立金	392,564千円	退職給付債務	<u>111,884千円</u>	退職給付引当金	<u>111,884千円</u>	勤務費用	15,045千円	厚生年金基金拠出金	<u>33,155千円</u>	退職給付費用	48,201千円
年金資産の額	14,008,396千円																																												
年金財政計算上の給付債務の額																																													
	<u>12,126,941千円</u>																																												
差引額	1,881,455千円																																												
過去勤務債務残高	1,060,353千円																																												
別途積立金	2,941,808千円																																												
退職給付債務	<u>98,358千円</u>																																												
退職給付引当金	<u>98,358千円</u>																																												
勤務費用	7,787千円																																												
厚生年金基金拠出金	<u>30,220千円</u>																																												
退職給付費用	38,008千円																																												
年金資産の額	12,851,926千円																																												
年金財政計算上の給付債務の額																																													
	<u>13,392,749千円</u>																																												
差引額	540,823千円																																												
過去勤務債務残高	933,388千円																																												
別途積立金	392,564千円																																												
退職給付債務	<u>111,884千円</u>																																												
退職給付引当金	<u>111,884千円</u>																																												
勤務費用	15,045千円																																												
厚生年金基金拠出金	<u>33,155千円</u>																																												
退職給付費用	48,201千円																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,242千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,551千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,075千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,407千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,981千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,199千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,012千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,027千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	21,242千円	未払事業税	9,551千円	棚卸資産評価損	16,075千円	製品保証引当金	4,704千円	その他	5,407千円	合計	56,981千円	退職給付引当金	38,199千円	貸倒引当金	10,012千円	その他	2,420千円	繰延税金資産合計	50,632千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	20,605千円	繰延税金資産の純額	30,027千円	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.3%	留保金課税	1.5%	税効果会計適用後の法人税の負担率	43.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,786千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,540千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,728千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,637千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,692千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,228千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,380千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,949千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,574千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,132千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,325千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	15,786千円	棚卸資産評価損	14,540千円	製品保証引当金	4,728千円	その他	3,637千円	合計	38,692千円	退職給付引当金	43,228千円	貸倒引当金	10,380千円	その他有価証券評価差額金	6,949千円	その他	1,574千円	小計	62,132千円	評価性引当額	11,807千円	繰延税金資産合計	50,325千円
賞与引当金	21,242千円																																																														
未払事業税	9,551千円																																																														
棚卸資産評価損	16,075千円																																																														
製品保証引当金	4,704千円																																																														
その他	5,407千円																																																														
合計	56,981千円																																																														
退職給付引当金	38,199千円																																																														
貸倒引当金	10,012千円																																																														
その他	2,420千円																																																														
繰延税金資産合計	50,632千円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	20,605千円																																																														
繰延税金資産の純額	30,027千円																																																														
法定実効税率(調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																														
住民税均等割	0.3%																																																														
留保金課税	1.5%																																																														
税効果会計適用後の法人税の負担率	43.5%																																																														
賞与引当金	15,786千円																																																														
棚卸資産評価損	14,540千円																																																														
製品保証引当金	4,728千円																																																														
その他	3,637千円																																																														
合計	38,692千円																																																														
退職給付引当金	43,228千円																																																														
貸倒引当金	10,380千円																																																														
その他有価証券評価差額金	6,949千円																																																														
その他	1,574千円																																																														
小計	62,132千円																																																														
評価性引当額	11,807千円																																																														
繰延税金資産合計	50,325千円																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社の平成20年8月19日開催の臨時取締役会の承認を経て、平成20年10月1日を期して、当社の100%子会社であるセイデン工業株式会社を吸収合併いたしました。

結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 エヌアイシ・オートテック株式会社(当社)

事業の内容 非鉄金属製品製造業

被結合企業

名称 セイデン工業株式会社

本店の所在地 富山県富山市流杉255番地

代表者の氏名 代表取締役社長 西川 武

資本金 20,000千円(平成20年9月末現在)

純資産の額 43,398千円(平成20年9月末現在)

総資産の額 46,701千円(平成20年9月末現在)

事業の内容 研削、切削加工業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

エヌアイシ・オートテック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、アルミ構造材(商標名「アルファフレームシステム」)の製造・販売、およびそのシステムを使用した自動化・省力化・クリーン装置等の設計・製作・販売を行い、アルミ構造材の販売シェア拡大と収益力の強化をめざしております。

平成14年4月に当社が株式会社クレトを吸収合併したことに伴い、その子会社であったセイデン工業株式会社は当社の100%子会社となり、研削盤による円筒研削や平面研削を主業務としていた同社に、当社は各種部品の精密研磨の加工を委託しております。

また、同社とは総務・経理事務処理について事務委託契約書を取交し、当社が請負っております。このような状況のもと、今後の競争激化や急激な経営環境の変化に対応するため、100%子会社であるセイデン工業株式会社を吸収合併し、精密部品の研磨加工等の内製化による業務効率向上、総務・経理事務処理等の合理化を図り、経営の効率化をめざすものであります。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	セイデン工業株式会社	富山県富山市	20,000	精密研磨加工業	(所有)直接100.0	兼任3名	外注加工先等	工場社屋の賃貸料(注2)	1,286		

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工場社屋の賃貸料については、使用面積の固定資産税相当額及び償却費の額に基づいて算出しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	52,651円40銭	53,922円40銭
1株当たり当期純利益	4,910円75銭	3,017円02銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,868,922	2,938,177
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,868,922	2,938,177
差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	55,000	55,000
普通株式の自己株式数 (株)	511	511
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	54,489	54,489

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	268,016	164,394
普通株式に係る当期純利益 (千円)	268,016	164,394
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,577	54,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
株式会社不二越	322,731	48,732
株式会社富山第一銀行	12,075	8,452
田中精密工業株式会社	9,915	4,114
株式会社ホンダ自販タナカ	8,000	4,000
株式会社商工組合中央金庫	13,000	1,300
計	365,721	66,599

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,447,749			1,447,749	774,240	42,739	673,508
構築物	96,928			96,928	85,271	1,949	11,657
機械及び装置	190,688	34,118	588	224,219	186,792	9,064	37,426
車両運搬具	29,132	4,007	3,491	29,647	26,272	1,658	3,374
工具、器具及び備品	149,864	2,389	1,061	151,192	99,966	8,778	51,226
土地	456,904			456,904			456,904
リース資産		46,368	3,951	42,417	9,381	12,682	33,036
有形固定資産計	2,371,267	86,884	9,092	2,449,059	1,181,924	76,872	1,267,134
無形固定資産							
ソフトウェア	64,338	8,980	895	72,423	30,473	12,865	41,950
リース資産		10,484		10,484	4,118	4,118	6,366
その他	1,842	104		1,947			1,947
無形固定資産計	66,181	19,568	895	84,855	34,591	16,984	50,263
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 立山工場アルファフレーム加工設備 6,123千円

営業・配送用車両 33,542千円

なお、当期増加額には、セイデン工業株式会社との合併により、機械及び装置25,017千円、車両運搬具3,757千円の増加額を含んでおります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成16年 3月31日	20,000		0.73	無担保	平成21年 3月31日
合計		20,000				

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く）の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規程により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,172	1,056		372	25,856
製品保証引当金	11,645	11,704	11,645		11,704
賞与引当金	52,580	39,379	52,885		39,074

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は一般債権貸倒実績率の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,171
預金	
当座預金	415,204
普通預金	14,354
預金計	429,559
合計	432,730

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社不二越	107,576
日野メカニカル株式会社	65,500
東レエンジニアリング株式会社	63,425
光伝導機株式会社	63,330
株式会社東振精機	48,338
その他	242,362
計	590,533

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	134,943
平成21年5月満期	97,056
平成21年6月満期	120,925
平成21年7月満期	161,332
平成21年8月満期	46,442
平成21年9月満期	29,832
計	590,533

八 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	
平成21年5月満期	240,000
平成21年6月満期	130,000
平成21年7月満期	
平成21年8月満期	
平成21年9月満期	
計	370,000

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三恵機械株式会社	117,072
東レエンジニアリング株式会社	89,863
光伝導機株式会社	55,994
株式会社ソニー・ミュージック マニュファクチャリング	47,576
株式会社タナカエンジニアリング	41,696
その他	300,602
計	652,806

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,112,368	6,014,423	6,473,984	652,806	90.8	53.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
工業用砥石	20,534
工具・ツール	6,486
その他	222
計	27,243
製品	
カラー(コンプレッサー部品)	2,686
計	2,686
半製品	
装置品部材	22,522
ナット挿入ダイス	350
計	22,873
合計	52,802

e 仕掛品

区分	金額(千円)
F A装置	132,270
アルファフレーム補助部品	62,030
クリーンブース	57,061
フレーム構造物	13,227
アルファフレーム	1,851
その他	17,082
計	283,525

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
アルミ構造部材	128,719
アルファフレーム補助部品	86,396
その他	17,855
計	232,971
貯蔵品	
各種カタログ	4,966
梱包資材	1,522
加工ツール	821
その他	84
計	7,394
合計	240,365

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレトイシ株式会社	70,270
コアテック株式会社	44,077
トーアメック株式会社	43,499
株式会社プラスト	26,125
株式会社光伸製作所	22,886
その他	379,990
計	586,849

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	178,607
平成21年5月満期	123,913
平成21年6月満期	164,976
平成21年7月満期	74,624
平成21年8月満期	44,727
平成21年9月満期	
計	586,849

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社シバサキ	22,329
トーアメック株式会社	10,773
アルミファクトリー株式会社	9,725
三協マテリアル株式会社	4,761
クレトイシ株式会社	4,553
その他	52,348
計	104,491

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,010,576	1,403,383	1,106,658	1,215,039
税引前 四半期純利益金額 (千円)	129,016	111,449	25,780	18,295
四半期純利益(損失) (千円)	75,205	65,335	24,400	546
1株当たり 四半期純利益(損失) (円)	1,380.20	1,199.05	447.80	10.03

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.nic-inc.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月23日

北陸財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期

(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年7月29日

北陸財務局長に提出

第38期第2四半期

(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年10月31日

北陸財務局長に提出

第38期第3四半期

(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日

北陸財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第37期

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年11月28日

北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月15日

エヌアイシ・オートテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エヌアイシ・オートテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。